

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	国の補助事業を活用し、理科教育設備整備費等補助金交付要綱の設備基準に基づく重点設備を中心に、理科教育設備の充実を図る。	理科教育では近年、観察・実験活動を通じて思考力・判断力・表現力等を育成する学習が重要視されていることから、理科設備の環境整備を行い理科教育の充実を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
理科教育では近年、観察・実験などの直接的な経験による学習が重要視されており、そのための設備整備が必要とされていることから、理科教育設備の充実を図る目的で開始された。	平成30年度末に調査した中核市の平均現有率（小学校46.3% 中学校37.8%）より低い状態にある。学習指導要領の改訂に伴い、授業時間や履修項目が増加したことにより、必要となった設備も増加していることから、早急な整備が望まれる。	現有率の向上を目指しつつも、現有率はあくまで設備の量を測る指標なので、老朽化の激しい物品の更新や現在の指導要領に沿った物品の整備など、現状に即した設備整備を図る必要がある。	教育に関する設備を充実させ、より良い教育環境で子どもたちに教育を受けさせたいという要望がある。

2 事業進捗等（指標等推移）

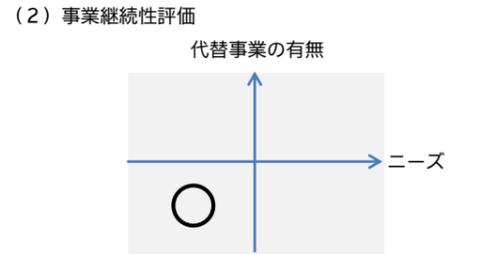
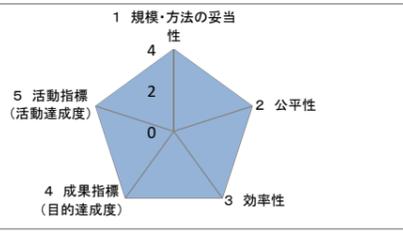
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	現有率が中核市平均以下の小学校数 現有率が中核市平均以下の中学校数	校		42 25		38 25		37 23								
活動指標①	理科教育設備整備額	千円		6,043		5,973		6,045	6,000		6,000		6,000		6,000	
活動指標②	小中学校整備校数	校	20	20	20	20	20	20	20		20		20		20	
活動指標③																
成果指標①	理科教育振興法設備基準に対する現有率（小学校）	%	42.4	38	46.3	41.4	46.3	41.6	46.3		46.3		46.3		46.3	46.3
成果指標②	理科教育振興法設備基準に対する現有率（中学校）	%	37.0	32	37.8	33.1	37.8	33.6	37.8		37.8		37.8		37.8	37.8
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	整備した1校あたりのコスト（20校を対象）	千円		370		369		346	371		321		321		321	
単位コスト（所要一般財源から算出）	整備した1校あたりのコスト（20校を対象）	千円		220		221		196	221		221		221		221	
事業費		千円		6,043		5,973		6,045	6,000		6,000		6,000		6,000	
人件費		千円		1,348		1,406		856	1,406		1,406		1,406		1,406	
歳出計（総事業費）		千円		7,391		7,379		6,901	7,406		7,406		7,406		7,406	
国・県支出金		千円		3,000		2,970		2,991	3,000		3,000		3,000		3,000	
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,391		4,409		3,910	4,406		4,406		4,406		4,406	
歳入計		千円		7,391		7,379		6,901	7,406		7,406		7,406		7,406	
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
毎年度、各小中学校の整備状況を調査し、整備率の低い順から小学校、中学校とも10校ずつ整備している。各年度の整備内容により、整備額に変動がある。	依然として主な中核市の平均現有率より低い状態にあることから、引き続き整備を進める必要がある。 ※主な中核市の平均現有率（平成30年度本市調査） 小学校：46.3% 中学校：37.8%	【事業費】 事業費については、ほぼ例年どおりである。 【人件費】 事務作業の効率化により人件費が減少している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

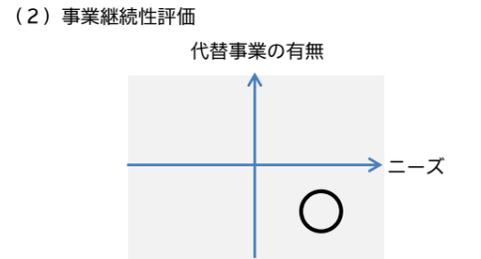
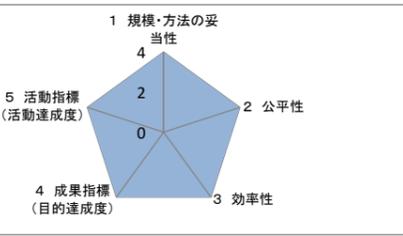


継続	一次評価コメント
【一次評価コメント】 当該事業は、国の補助事業を活用し、理科教育設備の整備を行い、理科教育の充実を図るための事業である。 毎年度、小中義務教育学校に対し各10校ずつ300千円の枠の範囲で整備を行っている。平成30年度に調査した中核市の現有率をもとに、新たな計画値のもと整備を行い、中核市平均には満たないものの、現有率の増加が図られている。 新学習指導要領により、引き続き実験や観察など科学的活動の充実やICTの活用等が掲げられており、理科教育設備の整備が重要であることから、今後においても継続して事業を実施する。	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
当該事業は、国の補助事業を活用し、理科教育設備の整備を行い、理科教育の充実を図り、近年問題となっている児童生徒の「理科離れ」や「理工系離れ」に歯止めをかけ、科学的知識・技能の習得を推進するものであり、毎年度、小中義務教育学校20校へ300千円の枠の範囲で整備を行っている。 令和元年度においては、平成30年度に調査した中核市の現有率をもとに、新たな計画値のもと整備を行い、小学校10校、中学校9校、義務教育学校1校へ備品等の整備を行った。その結果、中核市平均には満たないものの、現有率の増加が図られたところではあるが、各学校ごとの現有率には差がある状況である。 新学習指導要領により、引き続き実験や観察など科学的活動の充実が掲げられており、理科教育設備の整備が重要であることから、今後においても継続して事業を実施する。なお、今後は、現有率の差により得られた学習効果の違いについての把握・分析に努める必要がある。	

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.9	—	個人積算線量の測定を行う	・保護者や児童生徒への正確な積算線量の情報提供 ・保護者の不安解消
施策					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動を制限している。	子どもたちの将来の健康と安全は専門家でも意見が分かれている。また、子どもたちへの震災の影響について不安を抱えている保護者もいる。	保護者の不安が徐々に解消され、子どもたちが安全・安心に成長できる環境が整備される。	保護者の不安を解消し、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

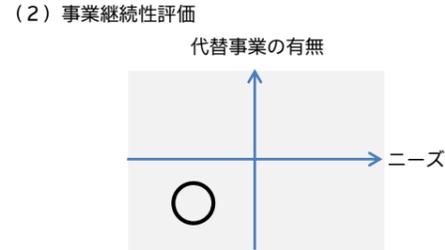
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	郡山市立小・中学校、郡山市内の各種学校、市内居住者で市外の小中学校に通う児童生徒	人		26,327		26,690		25,384											
活動指標①	個人積算線量測定事業案内者数	人	26,327	26,327	26,690	26,690		25,384											
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	個人積算線量測定事業実施人数	人	4,800	3,494	4,000	3,203	4,000	2,877	3,500		3,500		3,500	3,500			3,500	3,000	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	個人積算線量測定事業実施人数1人当たりのコスト	千円		5.2		4.9		4.2	3.9		3.9		3.9	3.9					
単位コスト（所要一般財源から算出）	個人積算線量測定事業実施人数1人当たりのコスト	千円		0.3		1.0		0.5	0.3		0.3		0.3	0.3					
事業費		千円		17,299		12,521		10,737	12,705		4,235		4,235	4,235					
人件費		千円		916		3,105		1,317	900		800		800	800					
歳出計（総事業費）		千円		18,215		15,626		12,054	13,605		5,035		5,035	5,035					
国・県支出金		千円		17,299		12,521		10,737	12,705		4,235		4,235	4,235					
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		916		3,105		1,317	900		800		800	800					
歳入計		千円		18,215		15,626		12,054	13,605		5,035		5,035	5,035					
		実計区分		評価結果		継続		改善		継続		改善		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
案内者数は、郡山市立小・中学校、郡山市内の各種小・中学校、市内居住者で市外の小中学校及び市外居住者で市内の小中学校に通う児童生徒を対象としているが、児童生徒数の減少に伴い案内者数も減少している。	測定事業案内者数に対する実施人数の割合は年々減少していることから、測定を重ねることにより保護者の放射性被ばくに対する不安が解消されてきていると考えられる。	【事業費】 線量測定にかかる費用は単価契約であり、成果指標の減少に伴いコストも減少している。 【人件費】 事務作業の効率化により人件費が減少している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

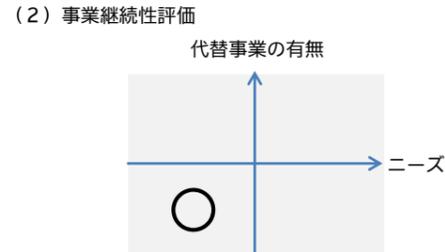


継続	一次評価コメント
	成果指標が減少傾向にあり保護者の不安は解消されてきているとみられることから、令和2年度も継続する必要がある。 一方、財源について令和2年度をもって終了見込みであるため、他の関連事業の動向を踏まえ、測定回数の減少及び廃止等を含め検討する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、小中学校等に通う児童生徒を対象に個人積算線量の測定を行うとともに、保護者や児童に対し正確な情報提供を行うことで、放射線被ばくの不安解消へとつなげるものである。 令和元年度は、前年度に引き続き測定実施者が減少し、積算線量が基準値を超えた児童生徒がいない等、震災から9年が経過し、保護者や児童生徒の不安が徐々に解消されていることが、測定実施者の減少からも見てとれる。 一方で、被ばくへの不安を抱える保護者のためにも、子どもが安全・安心に成長できる環境の整備を図るため、引き続き情報提供等による不安解消に努める必要があるが、除染の推進等による放射線量の低減や令和3年度は補助金が継続するものの、終期が不透明であることから、今後においては、事業規模の縮小及び財源の確保に向けた調整及び検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.9	-	自校給食等学校57校及び各給食センターに整備した放射線測定器で給食の事前検査を行う	児童生徒の内部被ばく防止及び保護者等の不安解消を図る
施策					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により食の安全が脅かされている。	東京電力福島第一原子力発電所の事故による食の安全への不安が未だ払拭されていない。	児童生徒の内部被ばく防止及び保護者の不安の解消、より安全・安心な教育環境が充実する。	児童生徒の内部被ばく防止及び保護者の不安解消、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

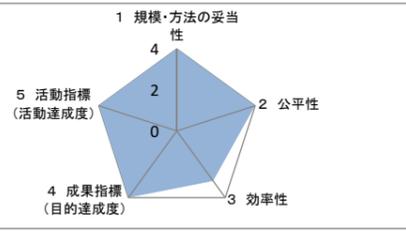
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	対象施設数	施設		64		59		59								
活動指標①	検査実施割合	%		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数	回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	検査実施回数（給食まるごと）	回	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	対象施設数1施設あたりのコスト	千円		2,274		2,351		2,641	2,707	2,707	2,707	2,707	2,707	2,707		
単位コスト（所要一般財源から算出）	対象施設数1施設あたりのコスト	千円		33		16		32	16	16	16	16	16	16		
事業費		千円		143,434		137,787		153,926	153,351	153,351	153,351	153,351	153,351	153,351		
人件費		千円		2,129		948		1,885	948	948	948	948	948	948		
歳出計（総事業費）		千円		145,563		138,735		155,811	154,299	154,299	154,299	154,299	154,299	154,299		
国・県支出金		千円		143,434		137,787		153,926	153,351	0	0	0	0	0		
市債		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0		
その他		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0		
一般財源等		千円		2,129		948		1,885	948	154,299	154,299	154,299	154,299	154,299		
歳入計		千円		145,563		138,735		155,811	154,299	154,299	154,299	154,299	154,299	154,299		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
喫食前の給食まるごと1食及び使用頻度や使用量が多い食材の調理前測定が目的通りに実施されている。	活動指標通りの測定が実施されており、基準値を超えた給食を提供したことはなかった。	<p>【事業費】</p> 消費税増税に伴う委託料の増加、消耗品費の支出額増加によりコストが増加している。
		<p>【人件費】</p> 委託業者との報告及び相談、学校事務員への支払事務説明及び問い合わせ対応等で電話連絡が増加している。これにより事務従事時間が増加したため人件費が増加している。

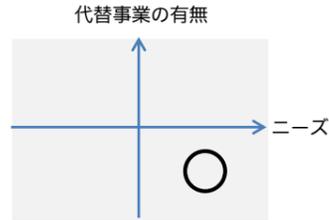
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

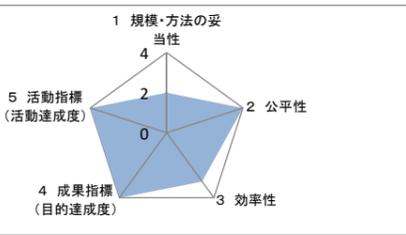


継続	一次評価コメント
	学校給食の食材や給食1食当たりの放射性物質を検査することで、児童生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図ることができる。しかし、財源について、令和2年度をもって終了見込みであるため、他の関連事業の動向を踏まえつつ、規模の縮小及び廃止等検討する必要がある。

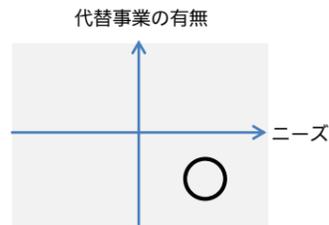
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、放射性物質検査機器により、食材検査と調理済み給食の検査を行い測定基準未満の安全な給食を提供する事業である。令和元年度は、全ての給食において検査を実施し、基準値（10Bq/kg）を超えるものはなく、児童生徒の内部被ばく防止及び保護者の不安解消に大きく寄与していると考えられる。なお、事業費の増加については、基準値を超える食材が検出された場合の代替食料を購入したためである。一方で、財源については、国補助金が令和2年度をもって終了となる見込みであることから、他の関連事業との調整を行い、事業規模の縮小や事業の廃止も視野に入れながら、新たな財源の確保に向けた検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.4 4.4	—	小学1年生から中学3年生までの全児童・生徒を対象にした体力・運動能力等のテストの実施、体育主任研修会等の各種研修会の実施、民間施設指導者派遣の実施。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、小中学生の体力向上に努める。
施策					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動が制限されたことから、児童・生徒の体力低下が心配される。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力向上が望まれる。	昨今のインターネットやスマートフォンの普及、テレビゲームなどの浸透により、子どもの生活習慣は大きく変容している。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の心と体の健やかな育ちや体力向上が望まれる。

2 事業進捗等（指標等推移）

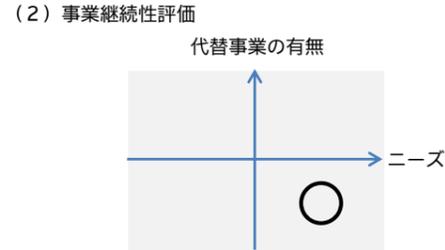
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	公立小中学校数	校		86		82		79											
活動指標①	研修会の実施回数	回	7	7	5	5	6	6	7		7	7							
活動指標②	民間施設指導者派遣者数	人	60	60	60	60	60	56	60		60	60							
活動指標③																			
成果指標①	小学校5年生の体力運動能力調査結果	点	54.5	54.6	54.5	54.4	54.5	53.8	54.5		54.5	54.5		54.5	54.5		54.5	54.5	
成果指標②	中学校2年生の体力運動能力調査結果	点	45.4	44.7	45.4	44.9	45.4	45.0	46.3		46.3	46.3		46.3	46.3		46.3	46.3	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	小中学校1校あたりのコスト	千円		88		113		91	119		119	119		119	119				
単位コスト（所要一般財源から算出）	小中学校1校あたりのコスト	千円		41		62		36	64		64	64		64	64				
事業費		千円		4,859		4,584		4,820	5,014		5,014	5,014		5,014	5,014				
人件費		千円		2,702		4,671		2,333	4,671		4,671	4,671		4,671	4,671				
歳出計（総事業費）		千円		7,561		9,255		7,153	9,685		9,685	9,685		9,685	9,685				
国・県支出金		千円		4,045		4,197		4,278	4,451		4,451	4,451		4,451	4,451				
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		3,516		5,058		2,875	5,234		5,234	5,234		5,234	5,234				
歳入計		千円		7,561		9,255		7,153	9,685		9,685	9,685		9,685	9,685				
		実計区分		評価結果		統合		完了	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
郡山市立小中学校での体力テストを予定通り実施することができた。ケアプロジェクト会議では、「運動やスポーツ等の実施頻度が低い」「低体力の児童生徒の改善が急務である」、「生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質や能力を育成していく必要がある」等の分析結果等を報告し、また、体育主任研修会等で各学校に現状を伝えるとともに、各学校における健康教育を充実させ、児童生徒への指導や支援について検討を行った。	市内小中学生の体力テスト結果は全体的には改善が見られるものの、全国平均と比べると全体的に下回っている。（全国平均自体が昨年度より低下しているが、全国平均との差については縮まっている。） ※参考 体力テスト結果全国平均値 【平成30年度】 【令和元年度】 小学5年生 55.1 54.6 中学2年生 46.3 45.8	【事業費】 体力運動能力調査実施に係る輸送費等物価の上昇や消費税増税等に伴い、総事業費が増加した。 【人件費】 前年度に比べ、補助金申請に伴う事務作業に要する時間が減少したことから人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

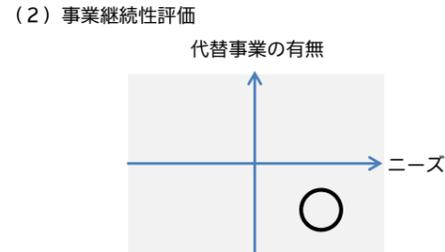


継続	一次評価コメント
	全国平均との差は縮まっているものの、震災前の数値には戻っていないこと及び全国平均との比較をみると全体的に下回っており、全学年とも底上げが必要であることから継続していくことが必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



完了	二次評価コメント
	当該事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故後の児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、小中学生の体力向上に努めるため、国庫補助により小学校1年生から中学校3年生の全児童・生徒を対象に体力テストを実施するものである。 令和元年度は、継続して事業を実施しているものの体力運動能力向上には至っておらず、活動が成果に結びついていない状況である。 令和2年度で震災から10年が経過し、国庫補助金が終了となる見込みであることを踏まえ、当該事業の目的である「事故後の小中学生の運動能力等の継続的把握と体力向上」については役割を果たしたと捉え、令和2年度で当該事業を完了する。 なお、本市の児童生徒の体力・運動能力は男女共に全国平均を下回る状況であり、体力向上のための取り組みは必要であることから、新たなステージで事業を実施する場合は、体力向上が図られていない原因の分析を行い、目的・対象・手段を見直すとともに、新たな財源確保に向けた検討を行う必要がある。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.1	-	ピアノ更新、放送機器更新、耐火書庫更新、特別教室机椅子等更新、教卓更新、学校図書館図書廃棄・選定の管理、図書や書架等の備品整理等を行う。	放送機器やピアノ等、その購入に多額の費用がかかるものについて、計画的に更新する必要があるもの、緊急の状況により更新しなければならないもの等、必要性を勘案し、修繕や更新等の備品管理を行うことにより、小中学校における教育環境の維持・充実を図る。
施策	3一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
多額の費用がかかる一部の物品については、個別の事業により更新を進めてきた。しかし、多額の費用がかかる物品、特別教室の机椅子等は、現状の枠組みでは校舎の大規模改修事業時しか更新できなかった。	学校現場では、老朽化に更新が追いついていない物品が多く見られる。	これまでは、校舎の大規模改修事業(現在は長寿命化改修事業)に合わせ、物品の大規模な買換え等を行ってきた経緯があるが、長寿命化改修時のみだけの買換えでは、ますます老朽化に更新が追いつかない。	学校によっては(正確には、校舎の新旧によって)、物品の面でも、新旧の差が大きい。なるべく学校間における教育環境の差を平準化していくことが必要。

2 事業進捗等(指標等推移)			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市立小中学校	校		87		82		81										
活動指標①	実施事業数(電話機ほか)	事業	7	7	8	8	12	8	12	12	12	12	12	12	12			
活動指標②	実施事業数(図書)	事業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
活動指標③	実施事業数(教卓)	事業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
成果指標①	教育環境が向上した学校数(電話機ほか)	校	62	73	55	75	55	79	55	79	55	79	55	79	55	55	55	55
成果指標②	教育環境が向上した学校数(図書)	校	88	87	83	81	82	81	82	81	82	82	82	82	82	82	82	82
成果指標③	教育環境が向上した学校数(教卓)	校	9	9	9	9	9	9	6	9	9	9	9	9	9	9	9	9
単位コスト(総コストから算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円		993		1,054		1,044	1,197		1,197		1,197	1,197	1,197			
単位コスト(所要一般財源から算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円		990		1,051		1,041	1,194		1,194		1,194	1,194	1,194			
事業費		千円		72,690		73,495		74,329	81,673		81,673		81,673	81,673	81,673			
人件費		千円		13,723		12,918		10,234	12,918		12,918		12,918	12,918	12,918			
歳出計(総事業費)		千円		86,413		86,413		84,563	94,591		94,591		94,591	94,591	94,591			
国・県支出金		千円		259		259		263	259		259		259	259	259			
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		86,154		86,154		84,300	94,332		94,332		94,332	94,332	94,332			
歳入計		千円		86,413		86,413		84,563	94,591		94,591		94,591	94,591	94,591			
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和元年度の事業数は、平成30年度と同数であった。 (実施事業については、学校からの要望を受けて予算化されたものを実施しており、年度により内容が異なるため、事業数も増減することがある。)	一件審査方式により必要性・緊急度を勘案して更新・修繕を行っているため、各年度の成果指標は一定しない。	【事業費】 一件審査方式により必要性・緊急度を勘案して更新・修繕を行っているため、各年度の成果指標・単位コストの設置が困難であり、上記指標のみで事業の成果・効率性を判断するのは難しい。 【人件費】 令和元年東日本台風に伴う業務増加の反動で通常業務に充てられる時間が必然的に減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	一次評価コメント
	少子化により、対象となる児童生徒数は年々減少しているが、児童生徒が教育を受ける環境を整えることは不可欠であり、継続して事業を実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	二次評価コメント
	当該事業は、小中学校の備品等について、計画的更新、緊急更新等の必要性を勘案し、修繕や更新等の備品管理を行うことにより、小中学校における教育環境の維持・充実を図る事業である。毎年度当初に小中学校へのニーズ把握を行い、次年度更新の予算要求を行い、与えられた予算の範囲内で教育環境整備を図っている。 令和元年度は、各学校からの要望があった備品等について、現地確認を行い総合的に必要性を判断し、緊急性・優先順位の高いものから放送機器やカーテンなど10品目について整備を行い、教育環境の改善を図ったところである。 各学校の備品等の更新・整備を行うことは、児童生徒の快適な教育環境の維持のため必要不可欠であることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		2.1 12.3	-	市費栄養士を教育委員会に配置し、県費栄養職員未配置校を巡回する。	セーフコミュニティにおけるセーフスクールとして、市費栄養士が、食物アレルギー対応、栄養管理、衛生管理等を行い、安全・安心な学校給食を提供します。また、子どもが望ましい食習慣や食に関する適切な知識を身に付け、生涯にわたり健康な心身を培うため食育指導を行い、児童・生徒の食育の推進を図る。
施策	3一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成27年度をもって、調理業務民間委託への県費栄養職員の配置が終了し、国の基準上、今後配置数は基本的には増えないことから、平成28年度以降、民間委託校が増加していく今後も、市費栄養士の適正配置等により、安全安心な学校給食の提供を継続していかねばならない環境にある。	県費栄養職員の配置については、委託調理校30校のうち24校に県費栄養職員を1名配置し、6校に市費栄養士6名が巡回で担当している。直営調理校については、栄養職員の業務を調理員や教職員が兼ねるとともに市費栄養士が支援している。	自校給食実施校の数に対し配置されている栄養士の数が不足しており、県費栄養職員の配置も減少することが予想されることから、今後、学校給食調理業務委託を進めていくためには、市費栄養士の更なる補充等が必要である。	栄養士の適正配置は、栄養管理、食物アレルギー対応、衛生管理等、安全安心な学校給食の提供及び児童生徒に対する適切な食育の推進には不可欠であり、保護者の関心も高くなってきている。

2 事業進捗等(指標等推移)			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	県費栄養士未配置の委託調理校	校		3		4		6										
活動指標①	市費栄養士担当自校調理業務委託校	校	4	3	4	4	8	6	10	10	12	12						
活動指標②	市費栄養士	人	4	3	4	4	8	6	10	10	12	12						
活動指標③																		
成果指標①	給食指導回数	回	390	325	520	483	1,040	659	1,300	1,300	1,560	1,560	1,820	1,950				
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	給食指導1回あたりのコスト	千円		23		19.7		30.9		20		20		20		20		
単位コスト(所要一般財源から算出)	給食指導1回あたりのコスト	千円		23		19.7		30.9		20		20		20		20		
事業費		千円		166		241		214		1,245		1,245		1,494		1,494		
人件費		千円		7,220		9,284		20,119		25,000		25,000		30,000		30,000		
歳出計(総事業費)		千円		7,386		9,525		20,333		26,245		26,245		31,494		31,494		
国・県支出金		千円		0		0												
市債		千円		0		0												
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0												
その他		千円		0		0												
一般財源等		千円		7,386		9,525		20,333		26,245		26,245		31,494		31,494		
歳入計		千円		7,386		9,525		20,333		26,245		26,245		31,494		31,494		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
調理業務委託校に対し、県費栄養職員の配置を踏まえ、市費栄養士の担当配置が実施された。	県費栄養士配置の加配があり、計画よりも市費栄養士の配置校が減少したため、給食指導回数も計画より減少したが、適正な巡回指導が行われた。	【事業費】 産休・育休などにより栄養士が変更となり私有車利用による巡回回数が減少したため、旅費が減少した。 【人件費】 昨年度より委託調理校が増加し市費栄養士の人数が増加したため、人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続	一次評価コメント
	人件費は増加しているが、食物アレルギー対応の児童・生徒の増加に伴い相談件数も増加するとともに、県費栄養士配置も減少することが予想され、又、委託調理業務を行う際には市費による栄養士の配置は不可欠であるため、安全安心な給食を提供する上で事業継続で実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続	二次評価コメント
	当該事業は県費栄養職員未配置校に、市費栄養士が巡回し、食物アレルギー対応、衛生管理等の給食指導を行い、安全・安心な学校給食を提供する事業である。令和元年度は、委託調理校が増加したことに伴い、新たに明健小、桃見台小、赤木小に栄養士を配置し、市費栄養士が2名の増員(県費栄養士が1名増員)となり、人件費が増加した。また、県費栄養士の配置により、計画より市費栄養士の配置校が減少したため、給食指導回数が計画値を下回ったが、適正な巡回指導が行われている。 栄養管理、食物アレルギー対応、衛生管理等、安全・安心な給食を提供するため、栄養士を適正配置は不可欠であるため、今後も継続して事業を実施する。なお、調理業務の民間委託校の増加に伴い、単位コスト(人件費)が増加していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		3.4	-	・各実施主体(市教委、私立小学校)で薬剤を購入し、各校に配付 ・実施(保護者の同意のある児童のみ対象)する際、各学校でフッ化ナトリウム水溶液を作る。 ・洗口は、クラス毎に行い、実施日は週に1回程度とする。	本市におけるむし歯の有病率等は、全国平均と比較して高い傾向にあるため、子ども達にとり簡便でむし歯予防効果が高く、家庭の状況に左右されることが無く継続可能な集団でのフッ化物洗口事業を市内小学校で実施し、子ども達が健康な歯を持つ社会人になることを目的とする。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市における児童のむし歯の有病率等は、全国平均と比較して高い傾向にある。	本市におけるむし歯の有病率は、全国平均と比較して高い傾向にある。	本市におけるむし歯の無い児童の割合が増えることが望まれる。	本市におけるむし歯の無い児童の割合が増えることが望まれる。

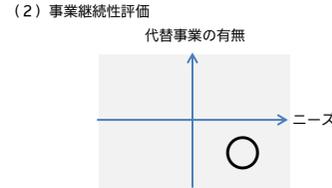
2 事業進捗等(指標等推移)		第5次総合計画十次実施計画																	
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		まちづくり基本指針		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度	
対象指標	市内小学校数	校		57		53		53		53									
活動指標①	フッ化物洗口事業実施小学校数	校	35	4	54	7	54	8	11		14		17	20					
活動指標②	フッ化物洗口事業実施児童数	人	10,000	214	16,545	508	16,545	557	798		1,016		1,234	1,452					
活動指標③	フッ化物洗口事業年間実施回数																		
成果指標①	実施小学生でむし歯の無い者の割合	%	60	33	60	35	60	37	60		60		60	60		50	60		
成果指標②	実施小学校のうち児童一人平均むし歯本数1本未満校の割合	%	100	100	100	100	87.5	100		100		100	100	100		100	100		
成果指標③	12歳児のむし歯有病率(計画値:県平均)	%	34.9	36.5	34.9	31.0	35.0	29.7											
単位コスト(総コストから算出)	事業実施児童一人あたりのコスト	千円		5		1.3		1.8	1		1		1	1					
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業実施児童一人あたりのコスト	千円		4		1.0		1.4	1		1		1	1					
事業費		千円		130		169		183	472		537		603	668					
人件費		千円		921		510		801	510		510		510	510					
歳出計(総事業費)		千円		1,051		679		984	982		1,047		1,113	1,178					
国・県支出金		千円		130		169		183											
市債		千円		0															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0															
その他		千円		0															
一般財源等		千円		921		510		801	982		1,047		1,113	1,178					
歳入計		千円		1,051		679		984	982		1,047		1,113	1,178					
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
本事業に係る目的や効果について学校及び保護者の理解が進まず、計画通りの実施には至っていない。	事業実施小学生で、むし歯の無い者の割合が増加傾向にある。12歳児のむし歯の有病率は、県平均と比較すると改善傾向にある。本事業実施により成果(効果)が現れるには、一定の期間を要することから、今後も経過等を継続して観察していく必要がある。	【事業費】 事業実施校数の増加に伴い、医薬材料費が増加した。 【人件費】 事業実施校数の増加に伴い事務量が増加し、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	1

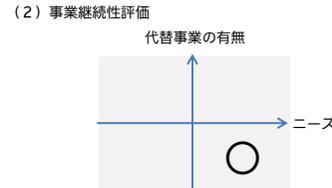


改善	一次評価コメント
	本市における12歳児のむし歯有病率は、県と比較すると改善傾向にあるが、その他の年齢や国と比較すると依然高い傾向にある。フッ化物洗口実施校でむし歯の無い者の割合も増加傾向であることから、子どもにとって簡便でむし歯予防効果が高く、継続可能な集団でのフッ化物洗口事業を、地域保健課と連携し、引き続き保護者や学校(校長会、教頭会)へ呼びかけを行い市内小学校で実施・継続を進める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	1



改善	二次評価コメント
	当該事業は、本市におけるむし歯有病率が中核市の中で最も高い状況であったため、市内小児歯科に対し、毎週1回フッ化物での洗口を推進し、むし歯予防を図る事業である。令和元年度は、三和小学校が参加し前年度から1校増加しているものの計画値には至っておらず、実施が進まない背景には教職員への負担や保護者に対する実施効果の周知などにも要因があると考えられる。むし歯予防の取組みについては、1歳6か月のこどもから小学生に至るまで、長期間に渡り実施されている現状である。今後は、「幼児歯科保健事業」を実施していることも支援課、「就学前集団施設フッ化物洗口事業」を実施している「こども育成課」及び「特定歯科保健事業」を実施している地域保健課と連携を図り、事業の成果について周知を徹底すると同時に、保育所や幼稚園、小学校で実施している現在の手法の見直しを図り、各家庭において実施することの可能性についても検討を行い、抜本的な事業展開の見直しに着手する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	「心のハーモニー学校音楽指導員」を中心に、市内小・中・高校の指導者の連携を図る。また、児童生徒の表現力や音楽性の向上、豊かな感性を育成するために、直接児童生徒の指導に当たる教職員の研修を行い、更なる指導力の向上を図る。	児童生徒の音楽性や表現力の向上を図り、豊かな感性を育成する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
スポーツのみならず、合唱及び吹奏楽・管弦楽などの音楽に対する情熱が成人だけでなく児童生徒にも全国的に高まっていた。	本市は「音楽都市郡山」と呼ばれ、全国的に音楽のレベルが高く、大人も子どもも音楽に対する関心が極めて高い。	ソフト面では、平成20年3月の「音楽都市宣言」により、市民の間にも「音楽都市郡山」がより認知され、音楽的環境のさらなる整備により、小中学校をはじめとして、今後ますます音楽の水準の向上が期待できる。	本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況をみると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要があると考える。

2 事業進捗等(指標等推移)

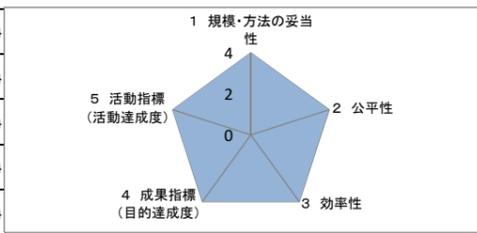
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市合唱祭・市合奏祭に参加した小・中学校	校		97		93		93								
活動指標①	合唱交流事業参加校	校		64	60	63	60	60	60	60		60		60		
活動指標②	合奏交流事業参加校	校		66	65	59	65	50	65		65		65		65	
活動指標③	交流事業数	回	11	11	11	11	11	10	11		11		11		11	
成果指標①	参加者数(延べ人数)	人	2,500	2,884	2,500	2,635	2,500	2,287	2,500		2,500		2,500		2,500	2,500
成果指標②	全国大会出場校数(市立学校)	校		12		14		13								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		2.3		3.3		2.5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		2.3		3.3		2.5								
事業費		千円		2,004		1,985		1,862	2,912		2,912		2,912		2,912	
人件費		千円		4,550		6,821		3,742	6,821		6,821		6,821		6,821	
歳出計(総事業費)		千円		6,554		8,806		5,604	9,733		9,733		9,733		9,733	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,554		8,806		5,604	9,733		9,733		9,733		9,733	
歳入計		千円		6,554		8,806		5,604	9,733		9,733		9,733		9,733	
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況をみると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要があると考える。	国内外で活躍している優秀な講師や東京藝術大学大学院生等による質の高いレッスンを受けることにより、児童生徒の演奏技能・表現力等が向上するとともに、教員の指導力の向上にもつながり、全国トップクラスの高い音楽水準を維持することができている。	【事業費】東京藝術大学との連携事業を加え、10事業を実施した。事業費コストは前年度並みを維持している。 【人件費】事務の効率化に努めたため、人件費コストは減少した。

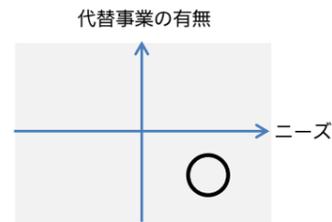
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

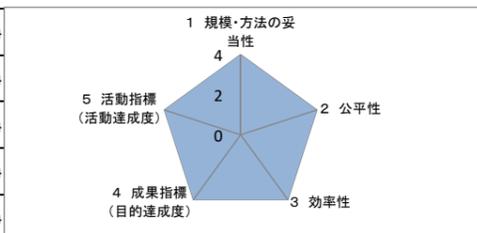


継続	一次評価コメント
継続	音楽都市郡山として、児童生徒の音楽性の向上に努めている中、多くの参加者を得ることができ、個々の技術のみならず各小中学校及び市全体の音楽性の向上に繋がっている。また、各種コンクールにおける、すばらしい演奏発表に繋がるとともに、全国大会においても優秀な成績を収めることができた。今後も交流事業等を継続し、児童生徒の音楽性の向上や心の教育の充実に努める。

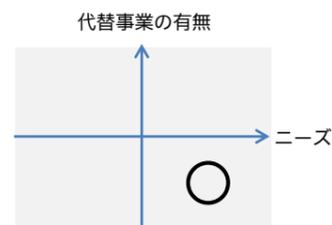
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、児童生徒の表現力や音楽性の向上、豊かな感性を育成するために、直接児童生徒の指導に当たる教職員に対し、プロの音楽家等が指導を行う事業である。令和元年度は、音楽の教員で構成される協議会で選出した音楽家からの11回の指導及び東京藝術大学大学院生による研修を行った。前年度より、全国大会出場校数は減少したものの、音楽都市としての十分な成果が表れている。また、指導主事の事業への携わり方を見直した結果、効率的な事業展開が図られたところである。COVID-19の影響により、各大会の中止が決定されているものの、代替の演奏会等も検討されていることもあり、今後においても、音楽都市としての将来を担う青少年の育成や指導者の養成に資する取組みであることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	16.2	—	中学校ごとに地域の関係機関や関係団体の協力のもと「見守り隊」を立ち上げ、児童生徒の健全育成と併せて安全確保や被害事故防止に努める。また、児童生徒へ防犯ブザーを配付し、被害事故の未然防止を図るとともに、保護者を含めた防犯意識の高揚を図っていく。また、通学路交通安全推進協議会、同協議会作業部会を設置し、通学路のより一層の安全を図る。	不審者による声かけ事案等が増加傾向にある現状を鑑み、教育委員会として、学校と地域社会及び関係機関との連携を図り、不審者による児童生徒の被害事故の未然防止を図り、児童生徒の安全を確保する。また、通学路の安全性の向上を図る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
不審者による声かけ事案等が増加傾向にあり、教育委員会として、学校と地域社会及び関係機関との連携を図り、不審者による児童生徒の被害事故の未然防止や児童生徒の安全を確保する施策が求められた。	不審者から児童生徒を守ろうという市民の意識が高まりをみせている。教育委員会として、学校と地域社会及び関係機関との連携が求められる。また、通学路のより一層の安全性の向上を図る必要がある。	教育委員会・学校と地域社会及び関係機関との連携をさらに強化し、不審者による児童生徒の被害事故の未然防止を図り、児童生徒の安全を確保する。また、通学路の安全を確保することで、児童生徒の交通事故防止に努める。	関係団体や見守り隊等から、不審者に関わる情報の共有化のシステムの立ち上げの要望が寄せられている。

2 事業進捗等（指標等推移）

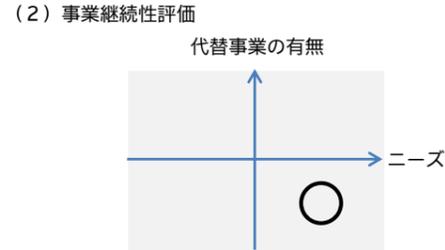
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	生徒・児童数	人		25,617		25,204		24,615											
活動指標①	防犯ブザー配付数	個		2,626	2,700	2,649	2,700	2,671	2,700		2,700		2,700		2,700		2,700		
活動指標②	防犯教室実施校数	校		86	80	79	80	79	80		80		80		80		80		
活動指標③																			
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	19	0	31	0	22	0		0		0		0		0		0
成果指標②	不審者による重大な被害事故に繋がる事案件数	件	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0
成果指標③	各小中学校からの不審者報告件数	件	0	19	0	31	0	37	0		0		0		0		0		0
単位コスト（総コストから算出）	生徒・児童1人あたりのコスト	千円		0.08		0.07		0.11											
単位コスト（所要一般財源から算出）	生徒・児童1人あたりのコスト	千円		0.1		0.1		0.11											
事業費		千円		1,340		1,394		1,540	1,451		1,451		1,451		1,451		1,451		
人件費		千円		828		366		1,068	366		366		366		366		366		
歳出計（総事業費）		千円		2,168		1,760		2,608	1,817		1,817		1,817		1,817		1,817		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		2,168		1,760		2,608	1,817		1,817		1,817		1,817		1,817		
歳入計		千円		2,168		1,760		2,608	1,817		1,817		1,817		1,817		1,817		
		実計区分	評価結果	継続	拡充	継続	継続	継続	経常事業	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
小学校の新入生全員に防犯ブザーを配付し、児童全員が防犯ブザーを所持することができた。また、不審者警戒ステッカーを明示することを推進した。	児童生徒の事故防止に繋がった。また、防犯教室の実施により、事故に遭わないよう自らが注意するという意識を持たせることができた。	【事業費】事業内容は昨年度と同様であるが、ブザーの発注数が増えたため事業費が増加した。 【人件費】年度途中で担当者が変更となり、事務の効率化が図れず、人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

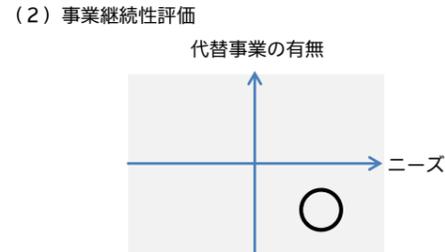


継続	一次評価コメント
	市内の全小中学校の新入生に防犯ブザーを配付した。また、防犯ブザーを用いた防犯教室を実施し、事故の未然防止を図った。不審者警戒ステッカーの配付により地域全体で児童生徒の安全確保に努めた。以上の事業を今後も継続し、児童生徒の安全確保に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



経常事業	二次評価コメント
	当該事業は、小学校の新一年生全員に対し、防犯ブザーを配付するとともに、防犯教室を実施等、不審者による被害事故の未然防止を図る事業である。令和元年度においては、例年どおり、全ての新一年生に防犯ブザーを配付し、防犯教室も全小中学校で実施する等、ハード及びソフトの両面で安全安心の確保に努めた。全国の不審者による重大な被害事故等の事案では、防犯ブザーの所持の有無が事件の大小に影響している傾向があり、昨今の社会情勢においては、事件に巻き込まれそうになる事案が増えてきていることから、児童生徒の安全確保は、重要な施策である。しかしながら、新一年生への配付は今後も経常的に実施するものであり、防犯教室については、学校と警察の連携により行うもののほか、防犯ブザーの配付以外に新たな事業展開がないことから、今後においては、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。なお、社会情勢の変化に伴い、新たな安全安心に寄与する施策が必要である場合には、新規事業としての事業展開を検討するものとする。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	小中学校において英語表現科を導入し、語学指導外国人を全市立学校に派遣する。	小学校1年時より英語教育を教科として位置づけ、小中9年間を見通した英語教育を展開する。また英語の授業だけでなく、日常的に英語を話したり聞いたりすることで、より高度なコミュニケーション能力や国際人としての感覚を磨き、21世紀を担う国際人として活躍しうる人材を育成する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国際化の進展に伴い義務教育における英語教育の必要性が一層高まった。	新学習指導要領では、小学校高学年において教科として外国語科を70時間、中学年において活動型となる外国語活動を35時間、2020年度から全面实施となる。扱う語彙数も明記され、一層の充実と着実な実施が求められる。	2020年度から大学入試センター試験に替わり、大学入試共通テストが実施され、英語は四技能を測る民間試験の導入について、今後検討される。四技能を高める重要性は、今後より一層高まることが予想され、そのためにも義務教育段階における英語力の向上はさらに重要性を増すと考えられる。	全市立学校における英語教育の充実については保護者の好意的な受け止め方が認められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

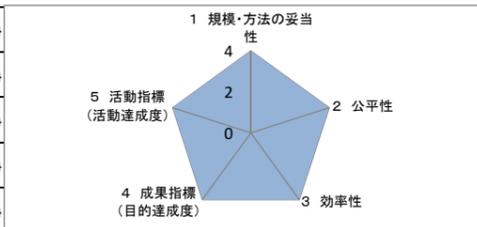
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度					
対象指標	市内の生徒・児童数	人		25,617		25,204		24,615								
活動指標①	語学指導外国人採用者数	人		26		28		30			32		32		32	
活動指標②	IRT(英語)対象者数(中1・3)	人		0		107		2,883								
活動指標③	小中学校における語学指導外国人の年間授業日数(延べ)	日		4,888		5,140		5,610								
成果指標①	中学校卒業段階におけるIBA受験結果(英検3級以上及び英検3級)取得者の率	%	50.0	48	50.0	59.5										
成果指標②	中学校3年生における英語教育実施状況調査における英検3級以上の割合	%			50.0	41.4	50.0	46.1	50.0		50.0		50.0		50.0	50.0
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	小中学校における語学指導外国人による授業1日あたりのコスト	千円		39		40		38								
単位コスト(所要一般財源から算出)	小中学校における語学指導外国人による授業1日あたりのコスト	千円		38		39		38								
事業費		千円		29,434		34,966		33,586	36,604		36,604		36,604		36,604	
人件費		千円		160,016		170,333		178,883	170,333		170,333		170,333		170,333	
歳出計(総事業費)		千円		189,450		205,299		212,469	206,937		206,937		206,937		206,937	
国・県支出金		千円		72		176		186	253		253		253		253	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		4,900		4,960			5,524		5,524		5,524		5,524	
一般財源等		千円		184,478		200,163		212,283	201,160		201,160		201,160		201,160	
歳入計		千円		189,450		205,299		212,469	206,937		206,937		206,937		206,937	
	実計区分	評価結果		継続	改善	拡充	改善	拡充	継続	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
AET(小・中学校専任英語指導助手)25名について、13名を小学校、12名を中学校に派遣した。またNT(外国人英語講師)5名を小・中学校に派遣した。	本市の中学3年生の英語力について、令和元年度英語教育実施状況調査において、英検3級レベル相当が、前年度比4.7ポイント増の46.1%となり、英語力の向上が図られつつある。	【事業費】前年度と比較してAETが2名増員されたが、事業費コストは、ほぼ前年同様を維持している。 【人件費】前年度と比較してAETが2名増員されたことにより、人件費のコストは増加した。

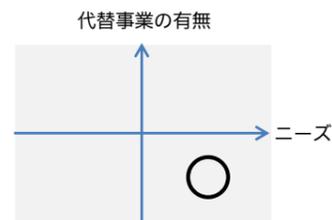
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

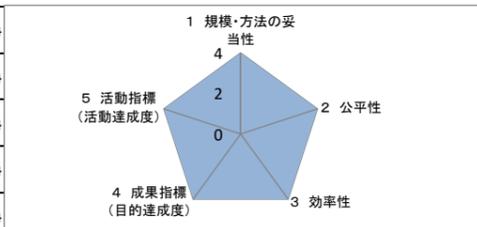


継続	一次評価コメント
継続	教育課程特例校による小学校1年生からの英語教育の実施、全小・中学校への語学指導外国人の派遣による聞くこと、話すことを中心とした指導の充実により、市内児童生徒の英語力向上が図られている。また、令和元年度英語教育実施状況調査において、英検3級を取得または同等の力を持つ生徒の割合は46.1%であり、昨年度と比較し、4.7ポイント向上している。 また、新学習指導要領の全面实施を見据えて、本市小学校の英語の授業時数の増加に伴い、「話すこと」対策としてAET2名増員を段階的に図りたい。

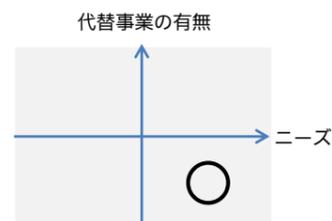
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、小学校1年生からの英語教育の実施、全小・中学校への語学指導外国人の派遣により、「聞くこと」、「話すこと」を中心とした指導を充実させ、市内児童生徒の英語力向上を図る事業である。 令和元年度は、AETの委託化を視野に検討したが、委託に比べ直営での雇用が効率的との結論により、導入を見送った。活動については、例年どおりAETの派遣を行うほか、今後予定されている「大学入試改革」に対応するため、試験的に一部の中学校2年生を対象に「GTEC」による英語力の調査を行ったところである。 また、年々増加している帰国児童生徒や外国人等の児童生徒の学習面や生活面を支援するため、教育相談員の委嘱や翻訳ツールであるポケットークの導入等、言語の多様化に対応している。 新学習指導要領が適用される大学試験が令和6年度から導入される予定であることや「読む・聞く・話す・書く」4技能をバランスよく身に付けることは、グローバル化が進展している中、重要であることから、今後においても適切に効果を測りながら、継続して事業を実施する。 なお、生徒全体の成果が把握できる、適切なアウトプット、アウトカムの設定が必要である。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.7	○	各学校の児童生徒の既習の学習内容や実態に応じて、貸切バスを利用して郡山市内の文化的施設や歴史的な施設を見学学習する。	次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てる。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
都市化が進み、地域住民同士の関係も希薄になるなど、郷土に対する関心が薄れ、地域間のつながりも弱まっていた。	郷土には、他市に誇れる多くの史跡、自然があり、郷土の良さを学ぶことができる。最近では、大安場史跡公園が整備されたり、福島再生可能エネルギー研究所などの新しい見学施設が増えたりして、地元の歴史や産業に興味を持つ機会が増えた。	古代から現代の郡山について体験学習を実施することは、今後の郡山市を担う児童生徒の育成に大きな意義を持つ。	各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

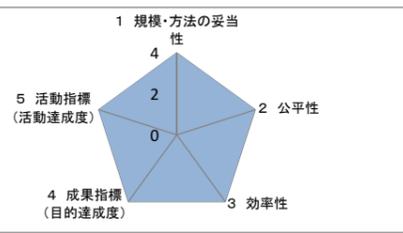
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	対象の児童生徒数（小学4年生・中学1年生）	人		5,666		5,506		5,727							
活動指標①	文化、歴史的施設見学会実施回数	回		1	1	1	1	1	1	1	1	1			
活動指標②	郷土を学ぶ体験学習資料改訂委員会開催回数	回		4	4	4	7	6	7	4	4	4			
活動指標③															
成果指標①	文化、歴史的施設見学参加人数	人	5,500	5,666	5,500	5,506	5,500	5,727	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
成果指標②															
成果指標③															
単位コスト（総コストから算出）	文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト	千円		2.6		2.3		2.4							
単位コスト（所要一般財源から算出）	文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト	千円		2.6		2.3		2.4							
事業費		千円		12,367		12,000		12,432	13,473	13,473	13,473	13,473	13,473	13,473	
人件費		千円		2,349		543		1,431	543	543	543	543	543	543	
歳出計（総事業費）		千円		14,716		12,543		13,863	14,016	14,016	14,016	14,016	14,016	14,016	
国・県支出金		千円													
市債		千円													
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円													
その他		千円													
一般財源等		千円		14,716		12,543		13,863	14,016	14,016	14,016	14,016	14,016	14,016	
歳入計		千円		14,716		12,543		13,863	14,016	14,016	14,016	14,016	14,016	14,016	
実計区分			評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
小学校4年生、中学校1年生を対象とし、全児童生徒が参加した施設見学会が行われた。	参加校からの実施報告書によると「郷土への興味・関心を抱くことができた」「理科や社会に繋がる教科の参考になった」などの意見が出され、かつ感想文やその体験を学校新聞に掲載し、校内に掲示することで多くの児童生徒が体験を共有できた。	【事業費】事業は前年度と同様であり、コストは前年度並みを維持している。 【人件費】消費税増税の影響で再契約事務等が発生し、人件費が増加した。

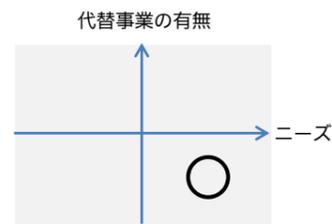
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

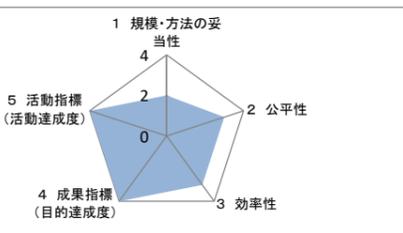


継続	一次評価コメント
	次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てることができている。また、郷土を学ぶ体験学習資料は、体験活動だけでなく、社会科の授業等にも活用される社会科副読本として有効な資料となっている。そして、資料作成に関しては、担当する教員の研修、社会科教員のリーダー養成的な意味として意義が高い。

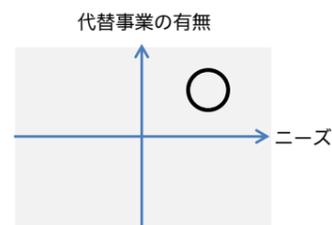
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、次代を担う児童生徒に、郷土への誇りと郷土愛の醸成を育むことを目的とし、市内文化施設や歴史施設等の見学や学習機会を提供及び社会科で活用するための「郷土を学ぶ体験学習資料」の改訂を行っている。毎年度、小学4年生と中学1年生を対象に市や広域圏内の施設見学会を行っているものの、実施自体が目的化し、多くの学校で所期の目的を達成する行程となっていない現状にある。 また、「GIGAスクール構想」やCOVID-19の影響による「新しい生活様式」に対応した授業等により、教職員の負担はますます増加すると見込まれるため、事業内容の見直しは急務である。 今後においては、郷土愛が向上する事業への再構築を行うとともに、教職員の負担を軽減するため、対象校を絞った事業の実施や成果の把握に努める等の抜本的に活動の見直しを図る必要がある。なお、前年度に引き続き改善の方向性であることから、具体的な改善が見込まれない場合は、事業の廃止を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	4.1	-	2つの学年を合わせた児童数が県教委の定める一定の基準以下の場合に、1つの学級として編制される複式学級の該当小学校に市単独で非常勤講師を配置する。	該当複式学級の小学校に市単独で非常勤講師を配置し、それぞれの学年毎にきめ細かな学習指導の充実を図り、基礎学力の向上を図る。
III「学び育む子どもたちの未来」				
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
県教育委員会では、2・3年、4・5年による複式学級の編成に対しては、複式解消のために1名の非常勤講師を配置しているが、1・2年、3・4年、5・6年の編成による複式学級には未設置であり、それらの小学校を支援する施策が求められた。	県で配置されない通常複式学級に、非常勤講師を配置し、担任とのチーム・ティーチングを実施することにより、きめ細かな指導が実現され、複式学級における教育指導は充実されてきている。	複式学級へのきめ細かな指導を実現し、教育充実を図るためにも、今後さらに強い要望が継続されると予測される。	保護者や該当小学校からの複式学級支援のための職員の配置への要望が寄せられている。

2 事業進捗等（指標等推移）

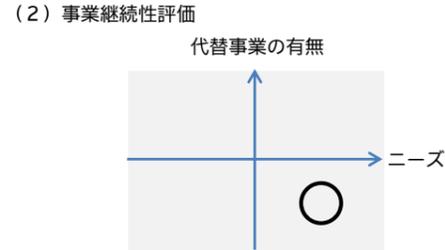
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	複式学校数	学校		13		13		13								
活動指標①	非常勤講師数	人		15	15	12	15	11	15		15		15	15		
活動指標②	非常勤講師を配置した複式学級数	学級		25	25	22	25	25	25		25		25	25		
活動指標③																
成果指標①	複式学級の非常勤講師配置率	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100	100	100	100
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	複式学校1あたりのコスト	千円		3,082		2,354		2,066								
単位コスト（所要一般財源から算出）	複式学校1あたりのコスト	千円		3,082		2,354		2,066								
事業費		千円		92		90		72	102		102		102	102		
人件費		千円		39,974		30,511		26,781	30,511		30,511		30,511	30,511		
歳出計（総事業費）		千円		40,066		30,601		26,853	30,613		30,613		30,613	30,613		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		40,066		30,601		26,853	30,613		30,613		30,613	30,613		
歳入計		千円		40,066		30,601		26,853	30,613		30,613		30,613	30,613		
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	経常事業	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
複式学級25学級のうち、複式学級のための県講師が配置されていない19学級へ市の非常勤講師を配置した。	2学年同時で行う複式の授業支援により、それぞれの学年ごとにきめ細かな授業が実現できた。	【事業費】市が配置した非常勤講師の人数が前年度と比較すると、1名減少し、11名となったため、事業費コストは減少した。 【人件費】市が配置した非常勤講師の人数が前年度と比較すると、1名減少し、11名となったため、人件費コストは減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

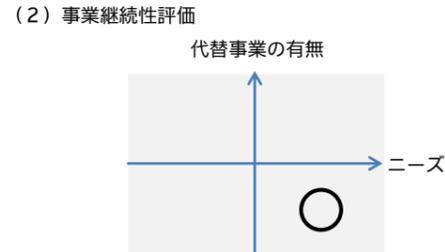


継続	一次評価コメント
	県から複式学級解消のための講師が配置されなかった複式学級のある小学校全てに、市が雇用する非常勤講師を配置することにより、きめ細やかな指導の充実を図ることができた。小規模校が増加しているため、今後も継続して事業を実施し、一人一人の学力の向上と個性の伸長を図りたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



経常事業	二次評価コメント
	当該事業は、2つの学年を合わせた児童数が県教委の定める一定の基準以下の場合に、1つの学級として編制される複式学級の該当小学校に非常勤講師を配置する事業である。 複式学級が生じている13の学校（25学級）に対し、福島県により3名を6学級に配置し、市により11名を19学級に配置したところであり、前年度に引き続き、市内全校の複式学級支援がなされている。 小学生が減少傾向にある地域については、学校の統廃合により、複式学級が解消されることもあるが、複式学級が存在する限り、対象児童へのきめ細かな指導を実現し、教育環境の充実を図る必要があるため、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組） III 「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	該当小・中学校に市単独で非常勤嘱託職員を配置	教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、体育、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図る。
施策 3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。	教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。	今後も教科の専門員が必要な状況は、継続する傾向にある。	児童生徒に、より高い専門的な教科の指導をして欲しいとの要望が保護者や各学校から寄せられている。

2 事業進捗等（指標等推移）

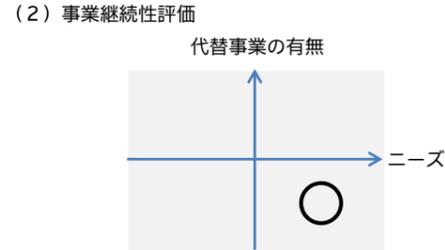
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標							
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	理科・実技教科等の非常勤講師の配置が必要な学校	学校		18		17		13										
活動指標①	非常勤講師数	人		5	5	5	5	4	5			5	5					
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	派遣学校数	校	18	18	18	17	17	13	17			17	17				17	17
成果指標②	非常勤講師数年間指導日数（延べ）	日	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030			1,030	1,030				1,030	1,030
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	派遣学校1学校あたりのコスト	千円		756		773		861										
単位コスト（所要一般財源から算出）	派遣学校1学校あたりのコスト	千円		756		773		861										
事業費		千円		10		10		10	10			10	10					
人件費		千円		13,596		13,133		11,186	13,133			13,133	13,133				13,133	13,133
歳出計（総事業費）		千円		13,606		13,143		11,196	13,143			13,143	13,143					
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		13,606		13,143		11,196	13,143			13,143	13,143				13,143	13,143
歳入計		千円		13,606		13,143		11,196	13,143			13,143	13,143					
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図った。	スーパーティーチャーの派遣により、これまで以上に専門的な指導を受けることができるようになり、より確かな知識や技能との習得ができた。	【事業費】事業は前年度と同様であり、コストは前年度並みを維持している。 【人件費】派遣人数については、前年度と同数の5人を計画していたが、実績は4人だったため、人件費コストは減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

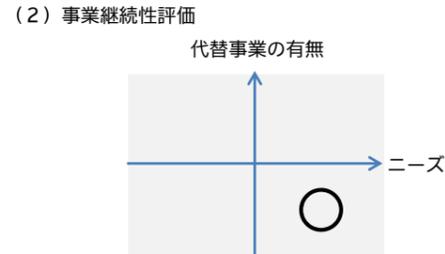


継続	一次評価コメント
継続	小学校の理科、中学校の美術、技術、家庭科で教科に精通している教員がいない学校に、市単独でスーパーティーチャー（教科専門員）を年間を通して派遣し、より専門的な知識や技術の指導を効果的に行うことが出来た。小規模校が増加しているため、今後も継続して実施し、教育環境の整備を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、体育、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図る事業である。 令和元年度は、体育の教科専門員が見つからなかったため、体育以外の4教科について、4名の非常勤講師を18校の小中学校に派遣し、児童生徒が専門的な指導を受ける機会を提供することができた。 今後においては、公平な教育サービス提供のため、体育の教科専門員の配置に努めるとともに、小規模校の教員の負担を減らすためにも継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.6 11.2	-	敷地内については、児童生徒の動線と車両の動線が交錯しないよう、車止めや注意看板を設置する。通学路については、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で安全点検を実施し、安全対策を検討するとともに、それぞれの組織が可能な安全対策を実施する。	学校敷地内で児童生徒を巻き込むような交通事故の絶無を図る。また、通学路の危険箇所安全対策を実施することにより、通学路の安全を確保する。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
登校中の児童等の列に自動車が入り込み、死傷者が発生する事故が全国で相次ぎ、子どもたちの交通事故防止のために合同で点検を行う必要が高まった。	合同点検後、点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行っている。	各学区における道路環境整備が進み、児童生徒の安全確保が進み、また運転者の意識の高揚が図られると思われる。	各地域で路面表示やガードパイプなどの設置が進み、対策が具体的な形になって現れており、市民から好意的な受け止め方が見られる。

2 事業進捗等（指標等推移）

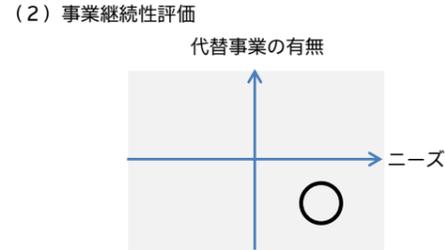
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の児童生徒数	人		25,617		25,204		24,615									
活動指標①	敷地内の安全対策の実施	箇所		0		0		0									
活動指標②	通学路の合同安全点検	箇所		86		77		24									
活動指標③	通学路の安全対策の実施	箇所	86	129	80	109	80	34	80		80		80	80			
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	19	0	20	0	22	0		0		0	0	0	0	0
成果指標②	学校敷地内における事故数	件	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0	0
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		65		63		150									
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		65		63		150									
事業費		千円		51		49		32	117		117		117	117			
人件費		千円		5,534		4,821		3,577	4,821		4,821		4,821	4,821			
歳出計（総事業費）		千円		5,585		4,870		3,609	4,938		4,938		4,938	4,938			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		5,585		4,870		3,609	4,938		4,938		4,938	4,938			
歳入計		千円		5,585		4,870		3,609	4,938		4,938		4,938	4,938			
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	改善		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
郡山市立小・中学校22校において、交通安全合同点検が必要な24箇所において実施した。国、県、市、警察合わせて34箇所について対策を実施した。合同点検箇所は前年度と比較し、減少しているが、これは通学路における安全対策が進み、点検箇所数及び対策実施箇所数が減少しているためである。	関係機関が連携し、各種対策を講じたことにより、登下校中の事故はほぼ横ばいであったが、学校敷地内での事故はなかった。	【事業費】点検箇所の減少により事業費コストは減少した。 【人件費】点検箇所の減少により人件費コストは減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

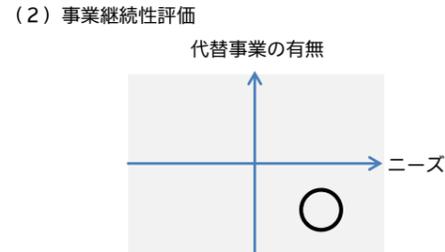


継続	一次評価コメント
	市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体等とともに、24箇所の合同点検を実施した。合同点検後は直ちに点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行った。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



改善	二次評価コメント
	当該事業は、通学路の危険箇所安全対策を実施することで、児童生徒及び通学路の安全を確保するための事業である。 令和元年度は、市内の通学路のうち、必要性の高い24箇所の合同点検を実施し、道路建設課により5箇所について安全対策(工事)を行った。合計34か所の安全対策を行ったことで、通学路での危険箇所の解消が徐々に進んでいることが見てとれる。一方で、事故数の減少にはつながっておらず、成果への反映までには至っていない。 今後においては、登下校中の事故数が減少していない点に鑑み、事故の要因把握及び分析を行い、安全対策の妥当性や児童生徒、ドライバーへの注意喚起の手法等、事故の未然防止に向け、道路維持課、道路建設課及びセーフコミュニティ課等と連携を図りながら、事業実施手法の見直しを検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.7 16.2	-	いじめ防止のリーフレット等を配付し、総合的な学習の時間等においていじめ防止の指導を行うとともに、いじめ防止を呼びかけるポスターを活用し、常にいじめ防止を心がけるよう啓発する。また、携帯電話の使用に関する注意等のポスターを作成し、学校、家庭における生活習慣の改善を図る。	相手の人格を無視し、精神的、物理的暴力を行ういじめは許されない行為であることを、道徳教育の中で徹底して指導し、いじめ防止を図る。また、いじめやその他の原因によって不登校となる児童生徒がなくなるようにする。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
いじめによる児童生徒間のトラブルが大きな社会問題となり、学校現場におけるいじめの現状把握、対策が求められた。	いじめ防止については、児童生徒の発達段階に応じた指導を行っているが、いじめが大きな社会問題となっていることを受け、いじめ対策の強化が求められている。	いじめによる児童生徒間のトラブルを防ぐため、今後も継続した対策の実施、強化が求められる。	児童生徒の一人一人が、相手を思いやる道徳心を持ち、健やかに成長していくことを願っており、学校においては豊かな人間性を育む道徳教育の充実が図られることを求めている。

2 事業進捗等（指標等推移）

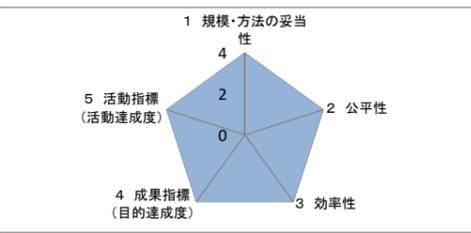
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	小中学校の児童生徒数	人		25,617		25,204		24,615											
活動指標①	いじめ防止リーフレットの作成	枚		8,300		8,300		8,400		8,300		8,300		8,300		8,300			
活動指標②	いじめ防止ポスターの作成	枚		0		0		0		0		0		0		0			
活動指標③	少年サポートチーム代表者会議の開催回数	回		2		2		2		2		2		2		2			
成果指標①	リーフレット活用学校数	校		85		80		80		79		77		77		77		77	77
成果指標②	いじめの認知件数（小中学校）	件		627		1,096		1,608										-	-
成果指標③	いじめの相談件数（小中学校）	件				43		38											
単位コスト（総コストから算出）	児童生徒1人あたりのコスト	千円		0.05		0.06		0.04											
単位コスト（所要一般財源から算出）	児童生徒1人あたりのコスト	千円		0.05		0.06		0.04											
事業費		千円		147		146		205		400		400		400		400			
人件費		千円		1,109		1,357		885		1,357		1,357		1,357		1,357			
歳出計（総事業費）		千円		1,256		1,503		1,090		1,757		1,757		1,757		1,757			
国・県支出金		千円		0						71		71		71		71			
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		1,256		1,503		1,090		1,686		1,686		1,686		1,686			
歳入計		千円		1,256		1,503		1,090		1,757		1,757		1,757		1,757			
		実計区分		評価結果		継続		改善		継続		改善		継続		経常事業		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
いじめ防止リーフレットを作成し、それを活用したいじめ防止の指導を行った。	国の方針を受け、初期段階の軽微な事業でも認知し、対応していることから、認知件数は増加傾向にあるが、いじめ防止指導用のリーフレットを作成・配付し、それらを活用したいじめ防止の指導を行うことにより、いじめを許さないという道徳心やいじめを原因とする人間関係のトラブル等の未然防止につながっている。	【事業費】いじめ防止ポスターの作成については、平成27年度で終了。事業内容は前年度とほぼ同様であるが、リーフレット単価増により事業費コストは増となった。 【人件費】事務の効率化を図り、人件費コストは若干減少した。

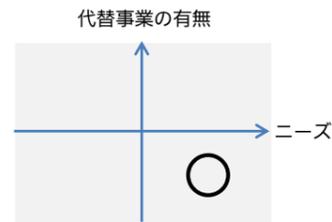
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

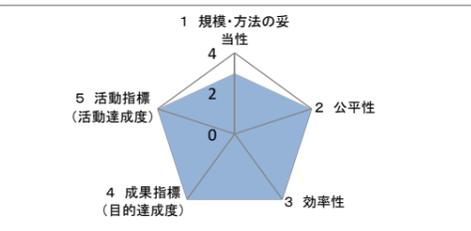


継続	一次評価コメント
継続	いじめ防止指導用のリーフレットを作成・配付し、学級活動や特別の教科道徳の授業において、それらを活用したいじめ防止の指導を行うことにより、いじめを許さないという道徳心やいじめを原因とする人間関係のトラブル等の未然防止につながっている。また、本リーフレットを保護者等にも配布することにより、相談窓口の周知のほか、いじめの未然防止対策のための保護者等との連携強化に繋がっている。

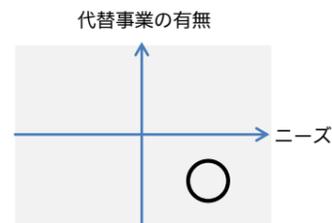
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



経常事業	二次評価コメント
経常事業	当該事業は、児童生徒に対して、いじめは許されない行為であることを、道徳教育の中で徹底して指導することで、いじめ防止を図るための事業である。例年どおり、小学校1年生・中学校1年生の入学の機会にいじめ防止指導用のリーフレットを作成・配付し、それらを活用したいじめ防止の指導を行っている。 いじめの認知件数は、年々増加しているものの、早期認知することで適切な対応ができてきていると言える。 また、時代の変化により、トラブル内容等も変わっており、いじめ防止の啓発は経常的に続けていく必要があるため、今後においては、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。なお、啓発以上の取組みを実施する際は、新たに事業を立ち上げる等柔軟に対応する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	団塊世代の退職者、退職教員等の有資格者等の様々な仕事・特技を持つ学校支援活動に参加する意欲ある地域住民と既存の社会教育施設等が一体となって事業を推進する。	学校と地域が繋がりを深め、地域住民による「地域の学校」づくりを目指すことにより、「まちづくりの基本は人づくり」の理念を具現化し、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる活動を推進する。
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本事業は、平成11年度より実施された「特色ある学校づくり推進事業」と平成21年度より実施された「学校支援地域づくり事業」が統合され、平成26年度より開始された。背景としては、法令等改正や新しい時代への対応、特に、震災復興への取組と地域（コミュニティ）の再生・活性化、産学官連携等の推進、市民の教育参加の推進があげられる。	28中学校区を基本に地域コーディネーターが配置され、各小・中学校で外部人材の支援を受け、学習・体験活動が行われている。	改訂学習指導要領に示されている「社会に開かれた教育課程」の推進やコミュニティ・スクールの導入を含め、今後、事業の拡大が予測される。	外部人材として本事業に参加した講師の方々からは、好意的な意見や感想が寄せられた。また、授業を受けた児童生徒は、普段とは異なる指導に、意欲的に取組む姿が多く見られた。保護者からも、特に長期休業中の学習会は、ぜひ、継続してほしいという声が寄せられた。

2 事業進捗等（指標等推移）

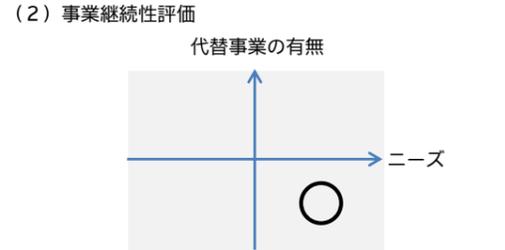
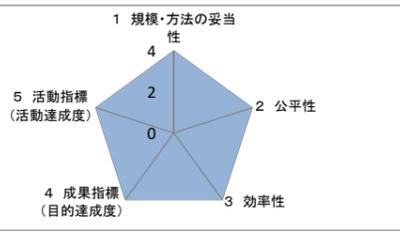
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の児童生徒数	人		25,617		25,204		24,615											
活動指標①	コーディネータ数	人		41		40		44		40			40			40			
活動指標②	事業数	件		1,333		1,200		1,133		1,200			1,200			1,200			
活動指標③																			
成果指標①	事業参加者数	人		35,000		34,782		35,000		33,263			35,000			33,085			
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	事業参加者1人あたりのコスト	千円		0.6		0.5		0.4											
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業参加者1人あたりのコスト	千円		0.1		0.1		0.1											
事業費		千円		12,598		11,895		11,323		15,237			15,237			15,237			15,237
人件費		千円		3,029		3,453		2,319		3,453			3,453			3,453			3,453
歳出計（総事業費）		千円		15,627		15,348		13,642		18,690			18,690			18,690			18,690
国・県支出金		千円		12,446		11,802		11,243		15,090			15,090			15,090			15,090
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		3,181		3,546		2,399		3,600			3,600			3,600			3,600
歳入計		千円		15,627		15,348		13,642		18,690			18,690			18,690			18,690
		実計区分		評価結果		継続		継続		改善		継続		完了		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
統合により学校数が2校減少したため、事業数は前年度よりも減少した。なお、学校外の学習活動の拡大を希望する学校が増えている。	前年度と同規模の事業内容であるが、参加児童生徒数が減少した。これは、統合により学校数が2校減少し、講座数が全体で減少したため、これに連動して、土曜日や長期休業中の学校外での学習・体験活動に参加した児童生徒数が減少したものである。	【事業費】事業は前年度と同様であり、コストは前年度並みを維持している。 【人件費】事務の効率化を図り、人件費コストは減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

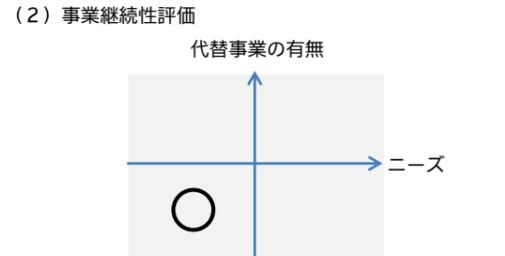
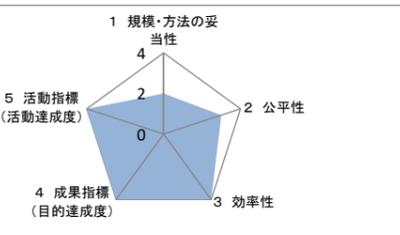


継続	一次評価コメント
	専門的な知識や技能を有する地域住民等の民間の方々と教員との協同授業を通して、日常の授業の一層の充実が図られた。土曜日や長期休業中等に、地域住民や大学生等の協力を得て、公民館等の公共施設で、希望者に学習支援や体験活動支援を行ったが、参加児童生徒数は昨年度より減少したものの当該事業に対する需要は大きいものと考えられる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



完了	二次評価コメント
	当該事業は、28中学校区を基本に地域コーディネーターが配置され、土曜日等の休日や長期休業日において、学校内や公民館等を開放し、教育活動や学校外における諸活動に外部人材の支援を受け、学習・体験活動を実施しているものである。 事業数及び事業参加者数は、年々減少しているとともに、10/10補助である「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」が令和2年度をもって終了となる見込みであり、当該事業が開始された震災当初とは社会情勢が大きく変化しており、事業目的は達成したと考えられることから、令和2年度をもって当該事業を完了とする。 なお、新たなステージで事業を実施する場合は、目的・対象・手段を見直すとともに、新たな財源確保に向けた検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	郡山市立小・中・義務教育学校から新聞を活用した教育活動の実践を希望する学校を募り、実践校を決定する。各実践校は、様々な教育活動において、新聞を有効活用するための方策と計画を考える。各実践校は、計画に基づき、新聞を活用した学習活動を実践する。各実践校での取り組み状況を、本校や市教育研修センターのウェブサイト等で公開し、その成果を共有する。	本市学校教育における学力向上に向け、言語活動の充実を図るため、郡山市立小・中学校に新聞活用実践校を設置し、新聞を活用した教育活動を実践する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
2009年PISA調査によると、日本の場合、新聞を「週に数回読む」子どもの読解力の得点は530点、「まったくか、ほとんど」読まない子どもの492点とは、約40点の差が見られることが明らかになった。	学力向上に向けた取り組みとして、言語活動の充実を図るため、郡山市立小・中・義務教育学校に新聞活用実践校（以下、実践校）校をおき、新聞を活用した教育活動を実践している。	学校の教育活動をとおして、新聞を活用した総合的な応用力の育成が今後も求められる。	各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

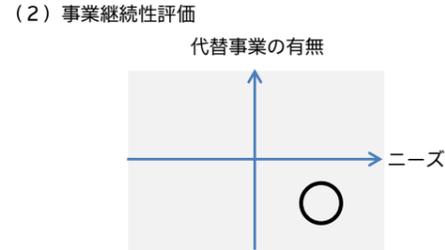
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	児童生徒数	人		25,617		25,204		24,615									
活動指標①	新聞活用事業実践校数	校		85		80		80		79		77		77			
活動指標②	全国学力・学習状況調査結果（新聞を読んでいるか）【小学校】	%				19.9		16.3		19.0		13.8					
活動指標③	全国学力・学習状況調査結果（新聞を読んでいるか）【中学校】	%				13.9		11.4		8.3		8.1					
成果指標①	全国学力・学習状況調査結果（国語）A・B合算値/2【小学校】	点		66.2		66.1		62.7		63.0		63.8		63.6			
成果指標②	全国学力・学習状況調査結果（国語）A・B合算値/2【中学校】	点		74.8		76.1		68.7		69.0		72.8		73.8			
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	新聞活用事業実践校数1校あたりのコスト	千円		16		25		22									
単位コスト（所要一般財源から算出）	新聞活用事業実践校数1校あたりのコスト	千円		16		25		22									
事業費		千円		960		935		850		1,053		1,053		1,053		1,053	
人件費		千円		432		1,039		886		1,039		1,039		1,039		1,039	
歳出計（総事業費）		千円		1,392		1,974		1,736		2,092		2,092		2,092		2,092	
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		1,392		1,974		1,736		2,092		2,092		2,092		2,092	
歳入計		千円		1,392		1,974		1,736		2,092		2,092		2,092		2,092	
	実計区分	評価結果		継続		継続		改善		継続		継続		拡充			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
市内の全小・中学校（小学校51校、中学校26校、義務教育学校2校）が、新聞活用事業に参加した。	授業等において様々なテキストや図、グラフが掲載されている新聞を活用することにより、子どもたちの読解力や思考力、判断力、表現力の向上に寄与すると考えるが、全国学力・学習状況調査結果における小学校平均正答率は、全国と同程度であり、中学校の正答率は全国をやや上回っている。	【事業費】統合により学校2校が減少したため、事業費コストは、減少した。 【人件費】事務作業の効率化を図り、人件費コストは減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

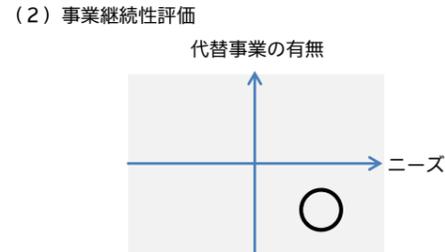


継続	一次評価コメント
	市内の全小・中・義務教育学校が、本事業に取り組んだ。児童・生徒の読解力や思考力、判断力、表現力等の向上の育成を図った。次年度以降も、全小・中・義務教育学校が新聞活用事業に参加できるようにし、さらなる高度情報化社会を生き抜く児童生徒の育成を図る。 また、社会情勢の的確な把握及びさらなる読解力や思考力、判断力、表現力等の向上を図るため、購入期間の増加を図りたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、学力向上及び言語活動の充実を図るため、市内の小中学校に1か月に2紙の範囲で新聞を活用した教育活動を実施する事業である。 令和元年度は、市内の全小中学校79校が新聞活用事業に参加したところであり、小中学校国語に関する全国学力・学習状況調査結果においては、前年度と比較し上昇している。 新聞は社会情勢の把握だけでなく、児童生徒の読解力や思考力、判断力、表現力の向上や、総合的な応用力の育成に寄与するものであることから、今後も継続して事業を実施する。なお、令和2年度からは「子ども新聞」についても市内全小中学校に毎日配布を予定していることから、効果のある事業とするため、いずれか1つの配布にする等、事業の有効性を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	○	<ul style="list-style-type: none"> 基本研修、職能研修、専門研修、校内研修支援、自己研修支援を行う。 独立行政法人教員研修センター主催の中央研修に教員を派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教科等における専門的知識を培うとともに、児童生徒理解を深め、専門職としての実践的指導力を高め、教職員としての資質能力を高める。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成12年度の中核市への小中学校教職員の研修権限の委譲に伴い、市独自の研修ができるようになり、本市の実態に応じた研修により、教職員の資質の向上と児童生徒の学力向上を目指してきた。	本市の教職員研修は福島県教育委員会の教職員現職教育計画に基づいて計画され、実施されている。学校が抱える課題は複雑化、多様化している。それらも含め、様々な教育課題について教職員研修において取り扱うことが求められている。	中核市に人事権が委嘱された場合は、今まで県に委託していた部分の研修も市で行うことになるとの恐れ、研修用の施設、人員の増加等、拡充する必要がある。県費負担教職員旅費が毎年減額されており、旅費についての検討が必要である。	子どもたちの学びの質を高めるためにも、教職員が学習過程全体を見通して指導に当たることや教員自身が指導方法を不断に見直し、改善していくことなど教職員の資質・能力の向上が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

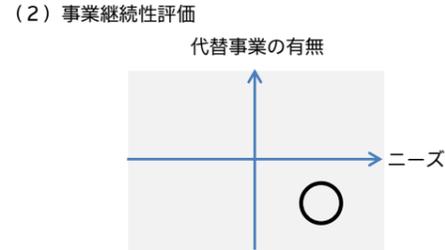
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市立学校教職員数	人		1,841		1,830		1,798									
活動指標①	教職員に対する研修会の開催回数	回	148	148	174	174	150	149	150		150		150				
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	研修会参加者数	人	4,000	6,164	4,000	6,536	4,000	6,878	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		6.8		6.0		4.7									
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		6.8		6.0		4.7									
事業費		千円		14,894		14,196		12,267	17,679	17,679	17,679	17,679	17,679	17,679	17,679	17,679	17,679
人件費		千円		27,268		25,332		19,863	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322
歳出計（総事業費）		千円		42,162		39,528		32,130	43,001	43,001	43,001	43,001	43,001	43,001	43,001	43,001	43,001
国・県支出金		千円		68		68		43	99	99	99	99	99	99	99	99	99
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		42,094		39,460		32,087	42,902	42,902	42,902	42,902	42,902	42,902	42,902	42,902	42,902
歳入計		千円		42,162		39,528		32,130	43,001	43,001	43,001	43,001	43,001	43,001	43,001	43,001	43,001
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和元年度研修会開催回数は、今後のOJTへの移行を見据えながら各種研修の精選を図ることにより、平成30年度よりも減少した。	令和2年度小学校、令和3年度中学校の学習指導要領完全実施に向けて、英語表現・英語科、算数・数学科、プログラミング教育など教職員の教科指導に関する実践的な授業付きの研修への関心が特に高かった。また、特別支援教育研修の受講希望者が年々増加していることが、成果指標に表れている。	<p>【事業費】</p> 令和2年度小学校、令和3年度中学校の学習指導要領の完全実施により、教職員の研修ニーズが高まっている。また、この教育研修に関する事業は研修者参加者数が増加する一方で事業費は減少しており、効率的に実施されていると言える。これらのことを踏まえ、国や県の教育的動向を視野に入れ、研修講座の精選・重点化を図りながら、教職員の資質向上のための事業の継続を考えている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

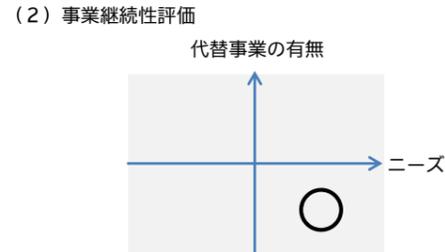


継続	一次評価コメント
	学校が抱える課題は複雑化、多様化している。それらに対応する教職員の資質・能力の向上が求められているのと同時に、様々な教育課題について教職員研修で取り扱うことが求められている。 現場のニーズに応じた研修を計画的に実施してきた。参加者はのべ6000名を超えており、研修の成果を児童生徒への指導に役立てている。学習指導要領の完全実施に加えて、新型コロナウイルスによる影響から子供の学びを保障する観点からも継続実施により、さらなる教職員の資質・能力の向上に努めていきたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、小中学校教員に対して法定研修及びニーズに応じた希望研修を実施している。 令和元年度は、令和2年度小学校、令和3年度中学校の学習指導要領完全実施に向けた希望研修のニーズが高く、教員が受講しやすい時間等工夫しながら事業を実施した。また、初任者研修は、これまでの拠点校方式の研修に代わり2026年度までにメンター制度への完全移行が示されていることから、中学校においてメンター方式を導入したところである。 学校が抱える課題は複雑化・多様化している中、国等の教育的動向を把握するとともに、専門的知識や児童生徒の理解を深められるよう、今後も継続して事業を実施する。なお、成果指標について研修を通じて得られた成果を適切に設定する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の授業、学級経営の充実を図るための自主的研修のサポートを行う。 ・各校の共同研究推進のためのサポートを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業、学級経営等の基礎的な指導力の向上を図るとともに、教員として必要な実践的指導力を高める。 ・各校の共同研究が充実するよう、専門的な知識を習得させる。 ・指導に課題意識をもつ教員に対してのニーズに応じた支援を行い、指導力を向上させる。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
教育基本法、学校教育法、教育職員免許法の一部改正に伴い、教員の指導力向上・資質向上を図る研修が一層重要となったことに加え、学校の多忙化解消のために教育研修センターが支援策を講じた。	児童生徒一人一人の学力や人間性の向上は、教職員の指導力にかかっており、今まさに教職員一人一人の資質・能力の向上が強く求められている。そのため、教職員一人一人の指導力や経験年数に応じたきめ細かな向上策の策定と支援が必要である。	令和2年度から小学校、令和3年度からは中学校で、新学習指導要領が完全実施となり、新学習指導要領に基づく授業づくりが必要となっている。保護者・地域社会の教員に対する期待は大きく、それらに対応できる教員の資質向上が求められている。	学校教育に対する住民の期待は大きく、教職員の資質向上は、保護者のみならず地域住民も望むところとなっている。

2 事業進捗等（指標等推移）

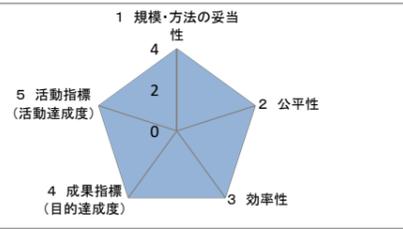
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市立学校教職員数	人		1,841		1,830		1,798											
活動指標①	学校教育アドバイザーの委嘱人数	人		3		3		3		3		3		3		3			
活動指標②	アドバイザーの学校訪問支援件数	件	300	236	300	216	300	292	300	300		300		300		300			
活動指標③	指導主事の学校訪問支援件数		20	30	30	78	30	59	30	30		30		30		30			
成果指標①	研修会の参加人数（教員としての資質を高めた人数）	人	1,500	2,277	1,500	1,888	1,800	3,218	1,800	1,800		1,800		1,800		1,800		1,800	1,800
成果指標②	支援により改善を図った件数	件	300	266	300	294	300	351	300	300		300		300		300		300	300
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	研修会の参加者1人あたりのコスト	千円		2.1		4.7		2.3											
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会の参加者1人あたりのコスト	千円		2.1		4.7		2.3											
事業費		千円		70		64		94	84		84		84		84		84		
人件費		千円		4,692		8,805		7,300	8,805		8,805		8,805		8,805		8,805		
歳出計（総事業費）		千円		4,762		8,869		7,394	8,889		8,889		8,889		8,889		8,889		
国・県支出金		千円		0		0		0											
市債		千円		0		0		0											
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0											
その他		千円		0		0		0											
一般財源等		千円		4,762		8,869		7,394	8,889		8,889		8,889		8,889		8,889		
歳入計		千円		4,762		8,869		7,394	8,889		8,889		8,889		8,889		8,889		
		実計区分		評価結果		継続		継続		改善		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
教員の経験年数やニーズに応じ、個々の課題の解決に向けて、学校教育アドバイザーと指導主事が分担して、指導にあたってきた。特に、算数・数学科の授業改善に関する学校教育アドバイザーの要請訪問が多かった。	学校や教員のそれぞれの課題に応じたプログラムを組んで、研修を行ってきた。特に、令和元年度は、各学校の時間・課題等、ニーズに応じて教職員全体への指導・助言を中心とした対応を多く実施してきた。また、教育研修センター移転に伴い、OJTを意識する学校が増えてきたと考えられる。	<p>【事業費】</p> 本事業の中核である教員への指導・支援が、個々の教員の授業力の質的改善や課題解決に成果を上げている。本市児童生徒の学力に関する課題を解決していくためにも、今後も継続を考えている。

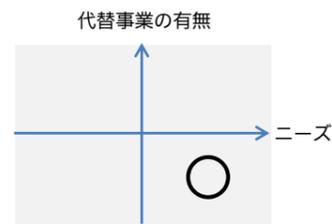
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

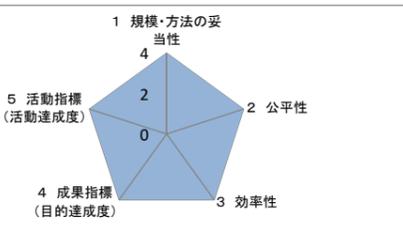


継続	一次評価コメント
継続	教師塾・授業づくりサポート事業については、各学校や教員のニーズに応じて、支援が必要なすべての学校・教員に対応している。教職員の指導力向上のためだけでなく、教職員のメンタル面など相談体制の充実を図る意味でも効果を上げており、継続して事業を実施する。

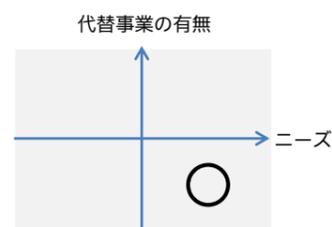
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	指導に課題意識をもつ教員に対しての支援を行い、指導力を向上させるため、学校教育アドバイザーや指導主事が学校独自の研修や若手グループの勉強会等の様々な希望者に対してサポートを実施している。 令和元年度は、3人のアドバイザーのうち、1人が変更され数学が追加されたことで、支援件数が増加するとともに、プログラミング教室への受講が多く、参加人数が増加している。参加人数が増加したことに伴い、単位コストが減少し、効率的な事業となるとともに授業の質的改善や課題解決に成果を上げている。 今後においては、GIGAスクール構想を見据え、ICTに係るニーズが高くなっていくことが想定されるため、効率的な実施体制を維持しながら継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.d 4.1	-	授業で活用できる教材・ワークシートを開発する。また、授業事例の研修会や希望する学校への出前研修を行う。	子どもたちを放射線から守るプロジェクトの一環として、学校における放射線教育を推進し、児童生徒に放射線の正しい知識を身につけさせる。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原子力災害の発生により、児童生徒に放射線の正しい知識を身に付けさせる教育を行うことが求められている。そうした中、教職員に対する放射線学習の研修機会や具体的な学習教材を提供する必要が出てきた。	放射線学習については、学校の実態、発達段階に応じて各学年2時間から6時間程度学習時間を設定している。また、学校には、文部科学省の放射線副読本、県教育委員会の指導資料が配付されている。さらに、平成28年4月には「郡山市放射線教育指導資料」を改訂し、各学校で指導に活用している。	現在でも、保護者の積算線量等への興味・関心は高く、教職員が子供の発達段階に応じた放射線教育を展開していくことが求められている。今後も、福島県に生きる児童生徒一人一人が、放射線についての正しい知識を身に付け、放射線から身を守ることは必要不可欠の課題である。	原子力災害の発生により、放射線に対しての不安が広がるとともに、9年たった今なお放射線に対する不安は払拭されていない。そのため、学校で児童生徒に放射線についての正しい知識を身に付けさせてほしいという要望は根強くある。

2 事業進捗等(指標等推移)

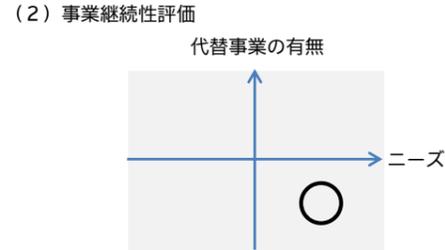
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市立学校	校																	
活動指標①	放射線セミナー(対象:教職員、保護者、児童生徒数)開催回数	回	12	12	13	13	12	13	12			12		12		12			
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	放射線セミナー(対象:教職員、保護者、児童生徒)参加者数	人	1,500	1,779	1,500	1,706	1,500	1,451	1,500			1,500		1,500		1,500		1,500	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)		千円		-		-		0.80											
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円		-		-		0.80											
事業費		千円		0		0		0				0		0		0		0	
人件費		千円		0		0		1,168		495		495		495		495		495	
歳出計(総事業費)		千円		0		0		1,168		495		495		495		495		495	
国・県支出金		千円		0		0		0		0		0		0		0		0	
市債		千円		0		0		0		0		0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0		0		0		0		0		0	
その他		千円		0		0		0		0		0		0		0		0	
一般財源等		千円		0		0		1,168		495		495		495		495		495	
歳入計		千円		0		0		1,168		495		495		495		495		495	
		実計区分		評価結果		継続		継続		改善		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
前年度末より各学校に放射線セミナー希望調査を行い、希望する児童生徒、教職員、保護者を対象に、各学校現場において、のべ12回開催した。	令和元年度は、1500名を若干下回る参加者数となった。参加者は、児童生徒、教職員、保護者1,451名であった。	【事業費】 予算0円の事業であることに加え、実施した学校については好評な事業であったことを考えると、今後も日本放射線影響学会と連絡・調整を行いながら、本事業を継続していきたい。 【人件費】 事業費は0円であるが、日本放射線影響学会と連携し、教育研修センター開所記念事業としてシンポジウムを実施するなど、他機関との連絡・調整に多くの時間と労力を必要としたことが人件費増額の要因と考えられる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

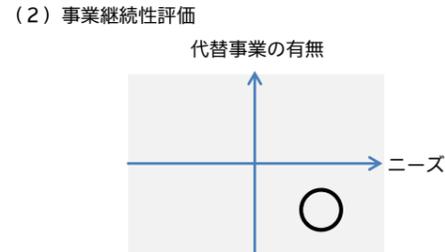


継続	一次評価コメント
	平成25年度以降継続して実施している事業であり、毎年1,000名を超える児童生徒、保護者が参加している。リスクコミュニケーションとその基盤としての科学的リテラシーを育成するため、今後も、日本放射線影響学会と連携をとりながら、児童生徒の安全・安心な生活に寄与するために継続して実施していきたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、児童生徒、教職員、保護者が放射線に対しての正しい知識を習得するため、日本放射線影響学会の協力を得て、放射線セミナーを開催している。毎年度各小中学校へニーズ調査し、申込があった学校やクラス単位でセミナーを開催しており、事業費は学会負担であるものの、令和元年度は、通常のセミナーに加え、教育研修センターの移転を記念して「科学リテラシー教育シンポジウム」を開催したことで人件費が皆増している。 放射線学習については、理科教育の一環であり、児童生徒に正しい知識が身に付く好機であるが、震災から9年が経過し、市の震災復興事業が縮小傾向となっていることから、今後においては、市負担が発生する場合の事業実施のあり方について検討する必要がある。なお、参加者の満足度や理解度等の本来の成果指標の設定を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	各教科のソフトウェアの充実を図るとともに、パソコン等の活用環境を整える。各校のコンピュータ関連の問い合わせ等に対応するITヘルパーを教育研修センター内に設置する。	市立学校の児童・生徒がコンピュータやインターネットを使い、情報活用能力を高める。授業に効果的に活用し、授業改善を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成12年度文部科学省策定ミレニアムプロジェクトに基づき、情報教育の環境整備を進めてきた。	授業の中で、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整えこれらを適切に活用した学習活動の充実のため、ソフトウェアの充実・活用と周辺機器の整備が一層求められる。	情報化社会への対応とわかる授業づくりのための授業改善のツールとして、今後ICT機器の一層の充実が必要である。また、令和2年度小学校教科書改訂に合わせて、デジタル教科書の購入が必要である。	これからの社会を生きる児童生徒にとって、学習の基盤の一つである情報活用能力は必要不可欠である。

2 事業進捗等（指標等推移）

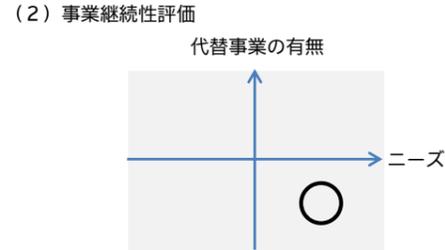
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市立学校数	校		86		80		79											
活動指標①	市立学校校務用パソコン等整備台数	台	796	796	740	720		0	500										
活動指標②	市立学校教育用パソコン等整備台数	台	887	887	105	105	420	3,052	980										
活動指標③	ITヘルパー数	人		1		1	1	1	1										
成果指標①	市立小学校教育用パソコンを活用した授業を実施している学校の割合	%	100	100	100	100	100	100	100										
成果指標②	市立中・義務教育学校教育用パソコンを活用した授業を実施している学校の割合	%	100	100	100	100	100	100	100										
成果指標③	ITヘルパー対応回数	回	2,000	2,500	2,000	2,500	2,000	2,437	2,000										
単位コスト（総コストから算出）	市立学校1校あたりのコスト	千円		2,553		3,076		3,670											
単位コスト（所要一般財源から算出）	市立学校1校あたりのコスト	千円		2,553		3,076		3,670											
事業費		千円		214,044		242,786		284,140	359,045					359,045		359,045			
人件費		千円		5,516		3,319		5,781	3,319					3,319		3,319			
歳出計（総事業費）		千円		219,560		246,105		289,921	362,364					362,364		362,364			
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		219,560		246,105		289,921	362,364					362,364		362,364			
歳入計		千円		219,560		246,105		289,921	362,364					362,364		362,364			
		実計区分		評価結果		拡充		拡充		拡充				拡充		拡充			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
学習者のパソコンを計画通りに整備することができた。また、ITヘルパーにより、整備済みのICT機器についての学校からの問題に適切に対応することができた。	ICT活用環境の整備により、ICTを活用した授業を行うことができています。	【事業費】 現在整備されているICT機器の活用ができるように研修をしながら、令和2年度からの改訂学習指導要領の目標達成のために、現場での活用状況を踏まえながら必要数を継続的に整備していくことが必要である。 【人件費】 教育用パソコン等の整備台数が大幅に増加し、業者や学校との連絡調整等、多くの時間と労力を費やした。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

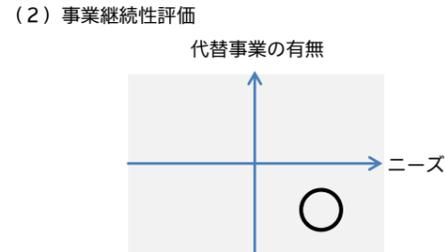


拡充	一次評価コメント
	本市で取り組んでいる教科「プログラミング学習」の推進や情報活用能力の育成、新型コロナウイルスの影響により子供の学びを保障する観点等から、どの子どもも思う存分学べる環境づくりのうち、ICT教育環境の整備はきわめて重要である。国もGIGAスクール構想において高速校内LAN及び1人1台端末の整備を一体的に行うよう補正予算を編成しているため、本市においても事業を拡充し、1人1台端末と高速校内LANの整備とその維持に取り組んでいきたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



拡充	二次評価コメント
	小中学校にパソコン等を整備し、児童や教職員の情報活用能力を高め、授業の質を向上させるため事業を実施している。また、教育研修センター内にITヘルパーを委託により配置し、不具合への対応や各学校からの問い合わせ等に対する適切なサポートを実施している。 令和元年度には、プログラミング教育を含むコンピュータ等を活用した学習活動の充実のため、小学校でタブレットを3人に1台の割合を目指し、3,052台配備した。また、令和2年度は、中学校で3人に1台の整備を目指し2,670台を整備するとともに、文部科学省が示す「GIGAスクール構想」の実現のため、児童生徒1人1台のタブレット配備によるICT環境の更なる充実を予定しているところである。 今後においては、子供たちのネットリテラシーなどの情報活用能力の育成、教職員のICT活用指導力や情報モラル教育等のハード・ソフト面の教育改革に取り組む必要があるため、拡充して事業を実施する。また、整備完了後のセカンドステージへのステップアップを機に指標の全面見直し及び推進体制の強化を検討する必要がある。